

# 医療タイムズ

週刊医療界レポート

2017.4/24 No.2300

特集

## 熊本地震、発災1年(前編) 県が初動3カ月を検証報告



深掘 ケーススタディ経営改革力

患者中心の医療を目指した、  
医療の質向上のための取り組み

社会医療法人同心会

タイムスレポート

低侵襲と専門性を兼ね備えた  
地域の総合病院を目指す

イムス東京葛飾総合病院

Top News

遠隔診療普及へ報酬増額、安倍首相「しっかり評価」 未来投資会議  
医療・介護を一体改革、都道府県主導で費用抑制 諮問会議

## 遠隔診療普及へ報酬増額、安倍首相「しっかり評価」

### 未来投資会議

政府は14日、成長戦略策定の司令塔となる未来投資会議(議長:安倍晋三首相)を開き、医療・介護分野での情報通信技術(ICT)活用について議論した。

安倍首相は「新しい医療を次の(2018年度)診療報酬改定でしっかりと評価する」と表明。インターネットを使った遠隔診療の利用を促すため、診療報酬の増額を検討する考えを示した。

遠隔診療を活用すれば、かかりつけ医が病状の経過観察や健康管理がしやすくなる。患者に対する医療の質が向上し、重症化予防などにより医療費の抑制も期待できる。遠隔診療に対して支払われる診療報酬は対面に比べて低く、増額により普及を目

指す。

また医療データのネットワーク構築も進める。健診や診察結果を他の医療機関でも確認できるようにして重複検査を防ぐほか、医療情報をビッグデータ化して新薬開発などに生かす。

介護分野では、要介護度の改善を評価する仕組みを導入。負担軽減に向け、センサーを使った見守りや介護支援ロボットの活用も急ぐ。

## 医療・介護を一体改革、都道府県主導で費用抑制

### 諮問会議

政府は12日、経済財政諮問会議(議長:安倍晋三首相)を開き、社会保障改革について議論した。榊原定征経団連会長ら民間議員は「高齢者1人当たりの入院医療費と介護費は地域的に相関がある」とし、医療・介護の一体的な改革を進めるよう提言。塩崎恭久厚生労働相は地域の医療費抑制に向け、都道府県が司令塔としての役割を果たせるよう権限を強化する方針を示した。

議論を踏まえ、安倍首相は「実効的な施策をスピード感を持って検討し、実施してほしい」と指示した。

都道府県は2025年時点で必要となる病床数など、医療・介護体制の整備に関する「地域医療構想」をそ

れぞれ作っている。しかし、介護は市町村、医療は健康保険組合や都道府県と制度によって主体が異なり、連携が課題となっていた。塩崎厚労相は、医療・介護の連携を進めるため、都道府県を中心に市町村や健保、医療関係者らが参加する協議体を構築する考えを表明した。

都道府県に対しては、権限の強化とともに、疾病予防で成果を挙げた場合の財政支援などインセンティブを与え、医療・介護費用を抑える。また健保に対するインセンティブ強化や地域ごとの医療データ分析などを通じ、保険者や個人の健康づくりと疾病予防につながる取り組みを促す。

## 在宅看取りにテレビ電話活用も

### 規制改革会議

政府の規制改革推進会議(議長:大田弘子政策研究大学院大学教授)の医療・介護・保育作業部会は11日、死亡診断の要件緩和に関する議論に着手した。医師の診察が困難な過疎地域でも在宅での看取りをしやすいのが目的。テレビ電話を活用し、対面した看護師が遠隔地の医師とやりとりする方法で診断書交付が可能か検討する。6月の答申に盛り込む方向で協議を進める。

火葬許可証の交付を受けるのに必要な死亡診断

書は、医師による対面の死後診察が要件。離島や山間部では迅速な診断が困難なため、政府は医師の対面診断によらないやり方を模索している。

11日の会合では、厚生労働省が看護師について「訪問介護の経験が5年以上、看取った数が10人以上」などとする基準案を提示。作業部会の委員からは「要件が厳しく看護師が集まらない」などとして、緩和を求める意見が出た。